J-41

水産多面的機能発揮対策事業における漁業者の取り組みに関する研究
ー四国地方に所在する４６か所の活動組織を対象としてー
Study on the fishermen's efforts in fisheries multifaceted the functioning measures business
-As the target of the 46 places of activity organization, located in Shikoku-

○池田健悟[1]，　山本和清[2]，　近藤健雄[2]，　宮﨑渉[3]
*Kengo Ikeda[1], KazukiyoYamamoto[2], Takeo Kondo[2], Wataru Miyazaki[3]

Abstract: The marine products industry carried a role to provide various kinds of multiple functions for maintenance of life, the property of the nation by border monitoring, the salvage, the nation including the offer of the place of a health rest, interchange, the education in addition to a role to provide marine products stably.However, a trouble produces it for the display of these multiple functions as the marine products industry and the problem that a fishing village is concerned with worsen by the aging of the fisherman, a decrease in fishing village population.Seeing from the situation of the fisherman, I grasped decision making and the situation of the fisherman in the organization and a purpose did that I got knowledge to help effective activity plan development in the future and investigated the situation of a process to select activity to show fisheries multiple functions as and the activity.
As a result, it may be said that it is necessary to devise activity content that a fisherman is independent and participates. It is thought that it is necessary to improve activity contents and an aim.

１．研究背景

水産業及び漁村は，新鮮な水産物を提供する役割に加え，海難救助による国民の生命・財産の保全や，保健休養・交流・教育の場の提供など国民に対して種々の多面的機能を提供する役割を担ってきた．しかし，漁業者の高齢化，漁村人口の減少等により水産業及び漁村が関わる問題が深刻化するに従い，これらの多面的機能の発揮に支障が生じている．

水産業及び漁村の有する多面的機能発揮が将来にわたって十分に発揮されることは，国民全体に幅広く便益をもたらすものであり，漁業者等による多面的機能を発揮するための活動を推進していく必要がある．

そのため水産庁では，漁業者が行う多面的機能の効果的な発揮に資する地域の取組みを水産多面的機能発揮対策事業によって支援している．しかしながら，その事業の達成率は５割を下回っており，漁港が水産業以外の役割を十分に発揮できていない現状にある．また，そのことによって漁村集落の衰退を加速させている。

２．研究目的

本研究では、水産多面的機能発揮事業における活動及びその活動を決める過程の状況を漁業協同組合と漁業者にアンケート調査を行い，活動組織の中での漁業協同組合と漁業者の意思決定や役割分担，活動に対する考えを把握する．また，その現状から活動及びその活動内容策定における問題点を抽出し，これからの効果的な活動計画策定の一助となる知見を得ることを目的とする．本稿では活動組織における漁業協同組合と漁業者の取組みについて，漁業協同組合の視点から明らかにすることを目的とする．

３．研究方法

3-1. 対象地概要

対象地は四国地方の四県に所在する 46 箇所の漁業協同組合で，選定理由としては，今後我が国の漁村地域で想定される高齢化，人口減少の中での効果的な活動計画策定を考えるため，地方別で漁村の高齢化率が最も高い四国地方を選定し，その中で実際に事業を行った活動組織にそれぞれ参画している 46 箇所の漁業協同組合を対象とした．

3-2. 調査方法

漁業協同組合にアンケート調査として FAX によるアンケート形式にて回答を得た．その調査概要を Table1 に示す．

Table1. Investigation Overview

調査対象地	四国地方に所在する46か所の漁業協同組合	
調査対象者	漁業協同組合長・担当者	
調査方法	FAXでのアンケート調査	
アンケート調査内容	活動計画策定過程について等	
	活動状況について等	
	活動に対する考え方について等	
アンケート票の配布	配布日	：平成28年9月5日(月)
	配布方法	：FAX
	配布数	：46件
アンケートの回収	回収期間	：平成28年9月5日(月)～平成28年9月20日(火)
	回収方法	：FAX回収
	回収数	：25件（54.3%）
	有効回答数	：24件（52.1%）

４．調査結果・考察

4-1. 活動計画策定過程について

活動組織に参画している組織も地域住民や行政，公益団体など活動組織によって様々であることが分かった．

活動内容を決める会議の開かれる頻度は，１年間に２回と回答するところが大半を占め，最も多い所は1か月間に3回、少ない所では１年間に１回と少しばらつきが出たものの，それぞれの活動年数や活動内容によって頻度を選定しているため，頻度による違いは見られなかった．

Figure1 に示す通り，「活動内容を決める会議に参加している組合員の人数」という質問では，「5 人以上参加している」

１：日大理工・学部・海建　２：日大理工・教員・海建　３：日大工・教員・建築

が過半数を超えていた一方で,「担当者以外参加していない」という回答も 2 割以上あった。また,「5 人以上参加している」という回答の中にも、漁業者ではなく理事会などが参加しているという組合もあった．そういった組合では,「組合員の活動に対する理解はありますか」という質問に対して,「少し理解がある」という回答が多く,「組合員は活動に積極的に参加していますか」という質問に対しては,「やや消極的」という回答が多くなる傾向にあることが分かった．以上から，組合員が積極的に活動に参加するためには、会議の段階から多くの組合員が参加し、活動内容について主体的に考え意見が反映されることで，活動への理解を得ることが重要である考えられる．

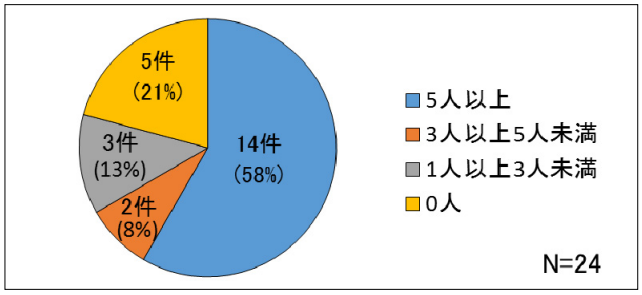

Figure1. Ratio of fisherman participating in a meeting

4-2. 活動状況について

Figure2 に示す通り,「漁協としての水産多面的活動の取組みの姿勢を 5 点満点で自己評価する」という項目では，平均で 3.7 点となった．低い点数をつけた漁協では,「行政に任せっきりになってしまった」という回答があった．また,「現在活動を行っていない，継続することが厳しい」という回答もあった．その理由として,「漁業者の高齢化による体力によって計画通りに活動ができていない」ことや,「最漁期には参加者が減少する」という回答が挙げられた．

また，高い点数をつけた漁協では,「漁業者を中心に活動内容を決め、専門機関の意見も上手く取り入れることが出来た」といった回答があがった．

以上より，活動組織に行政が含まれる場合では，活動内容策定の際に，漁業者の意見を積極的に取り入れ，漁業者が主体的に参加するように促す必要があると考えられる．また，それぞれの組合の規模や組合員の年齢などの条件に応じて，漁業者が中心となり，専門機関の意見も踏まえて，今後活動内容を変えていく必要があることが考えられる．

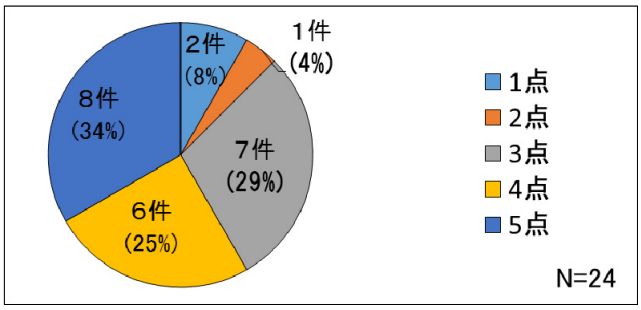

Figure2. Self-marking of the fishermen's cooperative association

4-3. 活動に対する考えについて

活動における「メリットとデメリットは何か」という質問に対して，メリットとして,「一人ひとりの環境に対する意識が変わったこと」,「海難事故の救助に関する知識が深まった」などの直接的メリットや,「地域住民や自治体との連携がスムーズになったこと」,「交流の場となった」などの間接的なメリットの 2 つの回答があり，どちらからも漁業者として，活動に必要性を感じていることが分かった。また，デメリットとしては,「構成委員以外の参加者の安全の確保が難しいこと」や「モニタリングや書面による報告書の作成などの仕事量の増加により，人数の少ない組織では一人ひとりの負担が大きくなってしまっていること」が挙げられた．その他にも，目標値の設定や具体的な事務作業など，活動が始まってから決まったものもあり,「数年間継続していく活動の中で，そのような急な変更があると活動継続の判断が変わる可能性も出てくる」といった不満の声もあった．

以上より，どの漁業協同組合も活動によるメリットを把握し，活動の必要性を感じながらも，活動や活動を行う上での事務的作業に負担を感じていることが分かった．このことから活動内容策定の過程を改善して行くことで，水産多面的機能発揮対策事業における活動をより効果的に実施できるものと考えられる．具体的には、人員の少ない組合での報告書や計画書の作成などの事務的作業を行うシステム，活動における安全マニュアルの作成などが必要であると考えられる．

5．まとめ

本稿での調査で得られた回答をまとめると，水産多面的機能対策事業により，漁港が本来持っている水産業以外の役割を再び発揮し，海への関心も高まり，漁港を中心とした街づくりができることが分かった．また，活動には，漁業者の積極的な参加が必要であることが分かった．しかしながら，漁業者は活動の必要性を感じているものの，活動を十分に行えていないことも把握した．その理由として，漁業者の高齢化により実際に活動を行うことが難しくなっていることや，不漁や最漁期などに参加する漁業者が少なくなること，活動組織に行政が含まれる場合，漁業者が活動を行政に任せっきりになり，参加に消極的になる傾向にあることなどが分かった．

以上より，活動内容を策定する場において，より多くの漁業者が会議に参加し，主体的に活動内容の策定に携わることで，組合員の活動に対する理解が増え，時期や活動内容も漁業者の生活実態に沿ったものとなり，積極的な活動につながるものと考えられる．

今後の調査では，地域協議会を対象としたヒアリング調査と地域住民と漁業者を対象としたヒアリングを行い，活動組織の活動内容と予算の現状を把握することと，個人としてのより具体的な考え方を明らかにしていきたい．

【参考文献】

[1]水産庁：「水産庁 HP」　2016 年 9 月
URL：http://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/h22_h/trend/1/t1_2_4_1.html
[2]南克洋：「水産多面的機能発揮対策：漁業者等が取組む藻場・干潟等の保全活動への支援」, 沿岸域学会誌 27 (2), pp. 31-34, 2014 年
[3]田中史郎：「離島における水産業を核とした地域発展モデル」鹿児島県立短期大学紀要. 人文・社会科学篇 63, pp. 71-87, 2012 年 12 月
[4]山口陽平ほか 2 名：「漁港空間の CVM を用いた社会的価値に関する研究」, 2010 年度日本大学理工学部海洋建築工学科卒業論文, 2011 年 3 月